

歳 出

一般会計の歳出を目的別にみると、土木費の割合が最も多く25.9%、次いで民生費(19.6%)、総務費(16.8%)、災害復旧費(9.4%)と続きます。

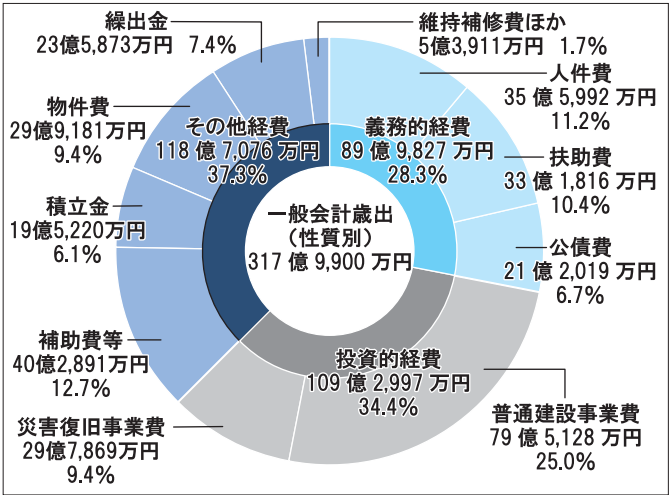
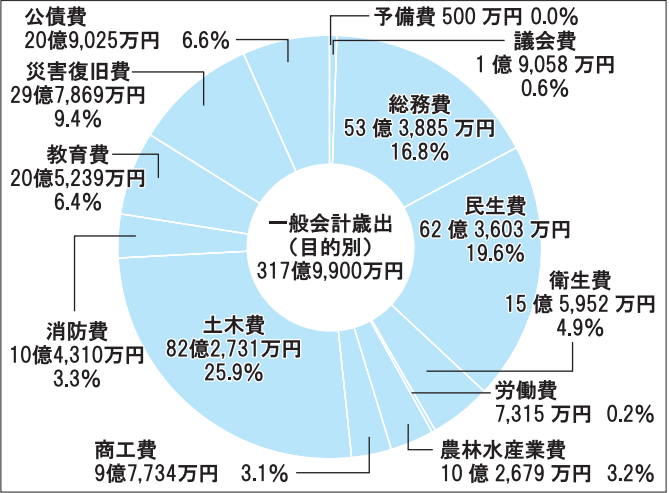
前年度と比較すると、災害復旧費は、水産施設災害復旧費の増などにより、2億6,174万円(+9.6%)の増、衛生費は、岩手沿岸南部広域環境組合負担金、簡易水道事業特別会計繰出金の増などにより、1億255万円(+7.0%)の増となっています。

一方、土木費は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業などの復興事業の進ちよくなるなどにより66億5,995万円(△44.7%)の減、総務費は、東日本大震災復興交付金基金積立金や人事管理事業(職員派遣)などの減により33億8,029万円(△38.8%)の減、農林水産業費は、水産業経営基盤復旧支援事業、浜の活力再生交付金事業、越喜来地区漁業集落環境整備事業などの減により4億2,392万円(△29.2%)の減と、主に復旧・復興事業の進展により減となっています。

また、性質別にみると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合が、前年度比7.3ポイント増の28.3%、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)の割合が同5.1ポイント減の34.4%となっています。

用語解説

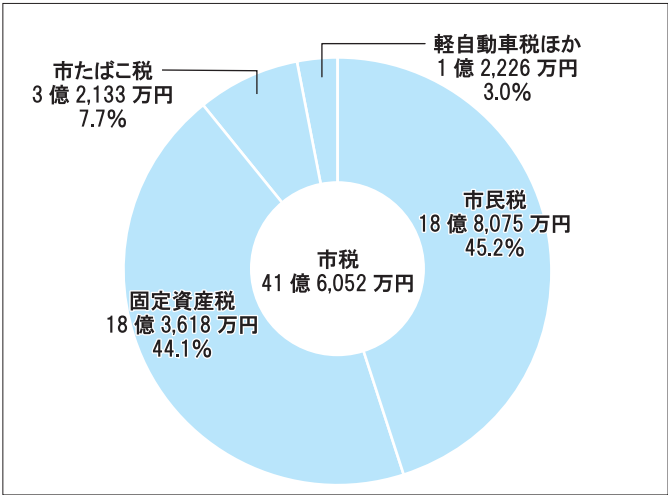
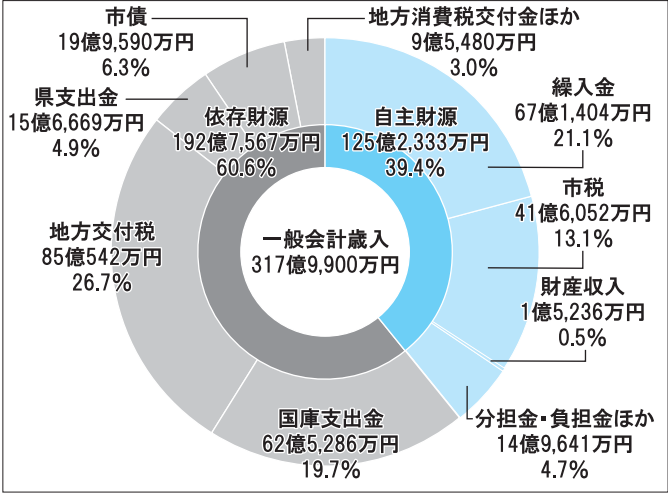
- 人件費
議員報酬、特別職給与、職員給与、各種委員報酬など
- 扶助費
介護・訓練等給付費、ひとり親家庭医療費、生活保護費など
- 公債費
市が施設や道路の建設などの建設のため借入れしたお金の元金、利子の返済金
- 普通建設事業費
道路、橋、学校施設などの新增設の建設事業に要する経費
- 災害復旧事業費
降雨、地震および津波などの災害によって被害を受けた施設の原形復旧に要する経費



目 的 別	30年度予算額	29年度予算額	比 較
議 会 費	1億9,058万円	1億9,073万円	△15万円
総 務 費	53億3,885万円	87億1,914万円	△33億8,029万円
民 生 費	62億3,603万円	62億6,746万円	△3,143万円
衛 生 費	15億5,952万円	14億5,697万円	1億 255万円
労 働 費	7,315万円	8,161万円	△846万円
農 林 水 産 業 費	10億2,679万円	14億5,071万円	△4億2,392万円
商 工 費	9億7,734万円	10億6,787万円	△9,053万円
土 木 費	82億2,731万円	148億8,726万円	△66億5,995万円
消 防 費	10億4,310万円	10億 114万円	4,196万円
教 育 費	20億5,239万円	21億5,144万円	△9,905万円
災 害 復 旧 費	29億7,869万円	27億1,695万円	2億6,174万円
公 債 費	20億9,025万円	21億8,272万円	△9,247万円
諸 支 出 金	0円	0円	0円
予 備 費	500万円	500万円	0円
計	317億9,900万円	421億7,900万円	△103億8,000万円

※諸支出金の予算額は、平成30・29年度とも1,000円です。

性 質 別	30年度予算額	29年度予算額	比 較
人 件 費	35億5,992万円	35億4,507万円	1,485万円
物 件 費	29億9,181万円	32億3,600万円	△2億4,419万円
維 持 補 修 費	1億1,011万円	1億 958万円	53万円
扶 助 費	33億1,816万円	31億 263万円	2億1,553万円
補 助 費 等	40億2,891万円	49億 77万円	△8億7,186万円
公 債 費	21億2,019万円	22億 267万円	△8,248万円
繰 出 金	23億5,873万円	23億7,896万円	△2,023万円
投資および出資金	3,000万円	3,000万円	0円
積 立 金	19億5,220万円	55億8,371万円	△36億3,151万円
貸 付 金	3億9,400万円	4億1,600万円	△2,200万円
普 通 建 設 事 業 費	79億5,128万円	139億5,165万円	△60億 37万円
災 害 復 旧 事 業 費	29億7,869万円	27億1,696万円	2億6,173万円
予 備 費	500万円	500万円	0円
計	317億9,900万円	421億7,900万円	△103億8,000万円



	30年度予算額	29年度予算額	比 較
市 税	41億6,052万円	42億7,985万円	△1億1,933万円
地 方 譲 与 税	1億8,800万円	1億9,200万円	△400万円
利 子 割 交 付 金	500万円	100万円	400万円
配 当 割 交 付 金	900万円	900万円	0円
株式等譲渡所得割交付金	500万円	700万円	△200万円
地 方 消 費 税 交 付 金	7億 550万円	7億 200万円	350万円
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,800万円	2,100万円	700万円
地 方 特 例 交 付 金	930万円	1,000万円	△70万円
地 方 交 付 税	85億 542万円	103億3,781万円	△18億3,239万円
交通安全対策特別交付金	500万円	500万円	0円
分 担 金 お よ び 負 担 金	1億9,132万円	1億8,458万円	674万円
使用料および手数料	2億3,606万円	2億2,834万円	772万円
国 庫 支 出 金	62億5,286万円	93億6,221万円	△31億 935万円
県 支 出 金	15億6,669万円	18億3,844万円	△2億7,175万円
財 産 収 入	1億5,236万円	2億3,950万円	△8,714万円
寄 附 金	2,376万円	7,553万円	△5,177万円
繰 入 金	67億1,404万円	117億4,957万円	△50億3,553万円
繰 越 金	4億円	4億円	0円
諸 収 入	6億4,527万円	8億9,887万円	△2億5,360万円
市 債	19億9,590万円	16億3,730万円	3億5,860万円
計	317億9,900万円	421億7,900万円	△103億8,000万円

歳 入

一般会計の歳入の内訳をみると、地方交付税が全体の26.7%を占めており、次いで繰入金(21.1%)、国庫支出金(19.7%)、市税(13.1%)と続きます。

前年度と比較すると、市債は、市役所本庁舎電気・機械設備整備事業などの増により、3億5,860万円(+21.9%)の増となっています。

一方、繰入金は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業などの進ちよくなるなどにより、50億3,553万円(△42.9%)の減、国庫支出金は、東日本大震災復興交付金などの減により、31億935万円(△33.2%)の減、地方交付税は、特別交付税のうち震災復興特別交付税分の補助事業の地方負担分の減などにより、18億3,239万円(△17.7%)の減となっています。

用語解説

- 地方譲与税
地方揮発油税など国が徴収した税金の中から、市に配分されるお金
- 地方交付税
所得税や法人税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況や特別の財政需要に応じて交付されるお金で、東日本大震災からの復旧・復興事業の市負担分や市税の減収分なども交付されます。
- 国庫支出金・県支出金
補助金など特定の目的の財源として国や県から交付されるお金
- 市債
市が施設や道路などの建設を行うために調達し、計画的に返済するお金